

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社タウンニュース社

【英訳名】 TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宇山 知成

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部部長 東城 仁夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部部長 東城 仁夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期累計期間	第44期 第2四半期累計期間	第43期
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高	(千円)	1,744,445	1,745,151	3,692,545
経常利益	(千円)	231,215	301,568	621,210
四半期(当期)純利益	(千円)	156,030	221,609	430,000
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数	(株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額	(千円)	4,031,241	4,452,225	4,351,676
総資産額	(千円)	4,662,314	5,068,800	4,976,953
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	28.26	40.14	77.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	17.00
自己資本比率	(%)	86.5	87.8	87.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	113,085	107,576	464,848
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,356	91,472	418,560
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,809	93,850	82,809
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	664,673	640,486	718,233

回次		第43期 第2四半期会計期間	第44期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.17	15.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復に加え大幅な円安水準を追い風としたインバウンド需要の増加基調もあり景気は緩やかな回復がみられました。一方でウクライナ情勢の長期化や中東紛争の勃発により地政学リスクが増しており、取り巻く環境の先行きは依然として不透明なものとなっています。

こうした環境のなか、当社は中期経営計画(2021年度～2023年度)最終年度にあたる当事業年度において、3大事業戦略である「紙面関連事業の深化」「デジタル事業の強化」「非紙面事業の拡大」を引き続き推し進め、「地域の情報をビジネスに換える」総合情報企業へのビジョン実現に向けた足固めをしております。

コア事業である紙面関連事業においては、多種多様で確かな地域情報をタイムリーに届ける努力を続け、営業面では、回復基調にある民間広告需要の掘り起こしに注力するとともに、時代や環境に即したテーマや視点で諸団体や行政からの受注を促進、また「こどもタウンニュース」をはじめとする特別号の発行で地域や時宜に合わせた情報発信を進めてまいりました。

デジタル関連事業ではWeb版タウンニュースの充実に加え、キュレーションサイトや地域メディアサイト、アプリへの記事配信強化に取り組みました。また、ご近所情報サイト「RareA(レアリア)」、インライン広告やバナー広告などの販売および収益強化を地道に続けております。

非紙面事業においては、地域に内在する多種多様なプロモーション需要に応える態勢(各種印刷物・販促グッズ・動画等の企画販売、イベントの企画運営等)の強化を図るとともに、地元自治会・町内会との連携、神奈川県をはじめ発行エリア各市町村のプロポーザル案件への積極的参加などの営業展開を進めてまいりました。またPPP(公民連携)事業では、昨年12月、茅ヶ崎市が設置する「茅ヶ崎公園体験学習センター(愛称:うみかぜテラス)」の指定管理者に選定され、本年4月の業務開始に向け現在準備を進めております。指定管理受託事業は「秦野市文化会館」に続く2例目となり、今後の同事業の展開に大きな弾みをつけることができました。

これらの施策を進めてきた結果、紙面広告売上は減少したものの、デジタル関連売上を含む非紙面売上が概ね堅調に推移し、タウンニュース社全体の売上高は前年同期実績をわずかながら上回る結果となりました。営業利益につきましては、紙面原材料費や諸経費の高騰、人件費の上昇などのコストアップ要因があったものの、折込部数の適正化などによる売上原価削減および販売費及び一般管理費の削減努力を進めたことにより前年同期実績を上回り、経常利益、四半期純利益につきましては、保有株式の売却により前年同期実績を大きく上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,745百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益218百万円(前年同期比5.1%増)、経常利益301百万円(前年同期比30.4%増)、四半期純利益221百万円(前年同期比42.0%増)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ91百万円増加し、5,068百万円となりました。これは主に、現金及び預金が76百万円減少したものの、仕掛品38百万円、その他(流動資産)12百万円、投資有価証券75百万円、その他(投資その他資産)が48百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ8百万円減少し、616百万円となりました。これは主に、未払法人税等が27百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ100百万円増加し、4,452百万円となりました。これは主に、利益剰余金が127百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ77百万円減少し、640百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、107百万円(前年同期比5百万円減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益(301百万円)、減価償却費(23百万円)等の増加要因が、棚卸資産の増加額(38百万円)、投資有価証券の売却益(60百万円)、法人税等の支払額(109百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、91百万円(前年同期比28百万円減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(216百万円)、有形固定資産の取得による支出(11百万円)、投資有価証券の取得による支出(127百万円)等の要因が、定期預金の払戻による収入(160百万円)、投資有価証券の売却による収入(93百万円)等の要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、93百万円(前年同期比11百万円増)となりました。これは、配当金の支払額であります。

(3) 会計上の見積もり及び当該見積もりに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積もり及び当該見積もりに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		5,575,320		501,375		481,670

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カネマス	神奈川県秦野市曾屋 1 7 5 8	2,220,000	40.21
大津 勝美	神奈川県秦野市	557,000	10.08
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 1 0	415,700	7.52
宇山 忠男	神奈川県秦野市	400,000	7.24
宇山 知成	神奈川県横浜市青葉区	400,000	7.24
タウンニュース社社員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西 2 - 1 - 3	275,320	4.98
関谷 幸平	岐阜県羽島郡岐南町	60,300	1.09
吉田 昭彦	東京都台東区	51,000	0.92
酒井 一	愛知県春日井市	49,500	0.89
川島 卓也	兵庫県姫路市	40,000	0.72
計		4,468,820	80.94

(注) 上記のほか当社所有の自己株式54,697株(0.98%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,519,000	55,190	同上
単元未満株式	普通株式 1,720		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,575,320		
総株主の議決権		55,190	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県横浜市青葉区 荏田西二丁目1番3号	54,600	-	54,600	0.98
計	-	54,600	-	54,600	0.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、明星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.52%
売上高基準	0.00%
利益基準	0.66%
利益剰余金基準	0.40%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892,931	1,816,176
受取手形及び売掛金	247,299	251,677
仕掛品	13,344	51,882
その他	39,250	51,474
貸倒引当金	1,226	1,245
流動資産合計	2,191,599	2,169,966
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	535,217	522,809
土地	406,884	406,884
その他（純額）	35,815	41,521
有形固定資産合計	977,918	971,215
無形固定資産		
36,923		35,039
投資その他の資産		
投資有価証券	949,380	1,025,090
投資不動産（純額）	224,994	222,673
その他	596,510	644,948
貸倒引当金	372	133
投資その他の資産合計	1,770,512	1,892,578
固定資産合計	2,785,354	2,898,833
資産合計	4,976,953	5,068,800
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,965	69,595
未払法人税等	125,466	97,705
賞与引当金	25,744	24,698
その他	276,513	289,397
流動負債合計	500,690	481,397
固定負債		
退職給付引当金	102,487	112,286
その他	22,100	22,892
固定負債合計	124,587	135,178
負債合計	625,277	616,575

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	3,276,634	3,404,393
自己株式	14,454	14,454
株主資本合計	4,245,227	4,372,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,448	79,239
評価・換算差額等合計	106,448	79,239
純資産合計	4,351,676	4,452,225
負債純資産合計	4,976,953	5,068,800

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	1,744,445	1,745,151
売上原価	637,861	589,408
売上総利益	1,106,583	1,155,742
販売費及び一般管理費	1 898,847	1 937,425
営業利益	207,736	218,317
営業外収益		
受取利息	948	1,066
投資有価証券売却益	-	60,967
不動産賃貸料	11,423	10,125
受取配当金	7,171	8,144
助成金収入	457	-
その他	5,373	5,524
営業外収益合計	25,374	85,829
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,886	2,320
支払利息	7	-
その他	1	258
営業外費用合計	1,895	2,578
経常利益	231,215	301,568
税引前四半期純利益	231,215	301,568
法人税、住民税及び事業税	80,441	82,596
法人税等調整額	5,255	2,637
法人税等合計	75,185	79,959
四半期純利益	156,030	221,609

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	231,215	301,568
減価償却費	21,415	23,959
貸倒引当金の増減額(は減少)	312	219
賞与引当金の増減額(は減少)	788	1,046
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,220	9,798
受取利息及び受取配当金	8,120	9,210
不動産賃貸料	9,837	10,125
不動産賃貸費用	1,886	2,320
投資有価証券売却損益(は益)	-	60,967
売上債権の増減額(は増加)	33,193	4,378
棚卸資産の増減額(は増加)	18,404	38,538
仕入債務の増減額(は減少)	4,105	3,370
その他	18,872	1,956
小計	219,425	207,833
利息及び配当金の受取額	8,089	9,497
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	114,429	109,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,085	107,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	63,676	216,008
定期預金の払戻による収入	-	160,016
有形固定資産の取得による支出	618	11,074
無形固定資産の取得による支出	10,103	775
投資有価証券の取得による支出	50,000	127,136
投資有価証券の売却による収入	-	93,623
債券の償還による収入	-	1,693
投資不動産の賃貸による収入	5,454	10,125
その他	1,413	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,356	91,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	82,809	93,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,809	93,850
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,079	77,746
現金及び現金同等物の期首残高	754,753	718,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	664,673	640,486

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給料手当	403,806千円	431,639千円
退職給付費用	35,382	24,361
賞与引当金繰入額	20,464	22,070
貸倒引当金繰入額	312	219

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	1,673,349千円	1,816,176千円
有価証券勘定	100,000	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,108,675	1,175,690
現金及び現金同等物	664,673	640,486

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	82,809	15	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	93,850	17	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益分解情報

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
タウンニュース掲載売上	1,403,630千円	1,348,295千円
その他	340,814千円	396,856千円
顧客との契約から生じる収益	1,744,445千円	1,745,151千円
外部顧客への売上高	1,744,445千円	1,745,151千円

(注) その他は、Webサイトの制作、その他印刷物等、掲載外の合計額であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 12月 31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年 12月 31日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円 26 銭	40円 14 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	156,030	221,609
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	156,030	221,609
普通株式の期中平均株式数(株)	5,520,623	5,520,623

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 1月29日

株式会社タウンニュース社
取締役会 御中

明星監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 保 範

指定社員
業務執行社員

公認会計士 福 島 泰 三

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の2023年7月1日から2024年6月30日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。